

平成30年度のアンケート調査 の実施方針について(案)

地震本部事務局

調査の目的

1. 調査の目的

例年、地震調査研究成果の普及展開方策を検討に当たっての基礎資料を得ることを目的として、国民や地方公共団体の地震調査研究成果に対するニーズ等を把握するためのアンケート調査等を実施。

(1) 定常調査

年度ごとの推移等の把握を目的として、例年と同内容の質問による定常的な調査を引き続き実施。これまでの調査結果と合わせて、その推移を明らかにする。

(2) 年度別調査

定常調査と併せて、その時々に必要なテーマを掲げて調査を行っており、地震本部の特定の部会等での審議の資料にする。

これまでの年度別調査

平成24年度

教材作成等のための調査

⇒パンフレットや動画の作成等に活用

平成25年度

津波長期評価に関する議論のための調査

⇒津波評価部会における検討に活用

平成26年度

全国地震動予測地図の改善に関する議論のための調査

⇒地震動予測地図高度化WGで議論を開始

平成27年度

活断層長期評価(地域評価)に関する議論のための調査

⇒長期評価部会における検討に活用

平成28年度

平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査

⇒今後の余震情報自体やその発信のあり方などの検討に活用

平成29年度

実施せず

平成30年度のアンケート調査実施方針

○定常調査

以下の方法で実施し、経年変化が分かるように取りまとめる。

調査対象	実施方法	対象数
(1) 一般国民	アンケート調査（インターネット調査） 全国の16歳以上80歳以下の男女を地方別に人口・性別・年代比で抽出	2,000程度
(2) 地方公共団体	アンケート調査（インターネット調査、または質問紙調査）	全都道府県及び市区町村

○年度別調査

第69回総合部会で議論いただいた「海溝型地震の長期評価の広報資料」についての調査を実施予定。

これ以外で調査すべきテーマがあれば併せて検討したい。